



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビジョン
 コード番号 9416 URL <https://www.vision-net.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 佐野 健一
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 中本 新一 (TEL) 03-5287-3110
 兼CFO
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	25,487	40.8	2,414	118.5	2,422	111.8	1,548	112.4
2021年12月期	18,100	8.7	1,105	963.6	1,143	401.8	729	—

(注) 包括利益 2022年12月期 1,616百万円(120.7%) 2021年12月期 732百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2022年12月期	円 銭 31.96	円 銭 31.51	% 14.0	% 14.7	% 9.5
2021年12月期	円 銭 15.47	円 銭 15.03	% 7.7	% 8.7	% 6.1

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 △0百万円 2021年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2022年12月期	百万円 17,951	百万円 12,039	% 67.0	円 銭 245.75
2021年12月期	百万円 14,932	百万円 10,122	% 67.7	円 銭 212.52

(参考) 自己資本 2022年12月期 12,022百万円 2021年12月期 10,113百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2022年12月期	百万円 1,539	百万円 △1,200	百万円 137	百万円 8,185
2021年12月期	百万円 1,412	百万円 △554	百万円 30	百万円 7,631

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2021年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2023年12月期(予想)	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,279	14.2	1,512	64.0	1,510	63.7	1,002	77.1	20.50
通期	26,553	4.2	3,000	24.3	2,998	23.8	1,990	28.6	40.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	50,422,200株	2021年12月期	49,091,100株
② 期末自己株式数	2022年12月期	1,501,642株	2021年12月期	1,501,590株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	48,461,177株	2021年12月期	47,138,222株

(参考) 個別業績の概要

2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	22,782	34.3	2,165	175.0	2,229	157.9	1,520	177.5
2021年12月期	16,964	10.5	787	—	864	—	548	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	31.39		30.95					
2021年12月期	11.63		11.30					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年12月期	14,814		10,574		71.3	215.92		
2021年12月期	12,254		8,771		71.5	184.18		

(参考) 自己資本 2022年12月期 10,562百万円 2021年12月期 8,765百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、実質総雇用者所得は弱含み、消費者マインドは弱い動きとなっていますが、着実な回復をしている旅行需要をはじめとし、緩やかな持ち直し傾向にあります。先行きについては、ウィズコロナの下で景気が持ち直していくことが期待されております。

ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気の下押しリスクとなっており、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大についても十分注意する必要があります。

このような経済環境の中、当社グループは主力事業であるグローバルW i F i 事業、情報通信サービス事業に注力し、社会のニーズに柔軟に対応すべく努めてまいりました。

また、当連結会計年度より新たなセグメントとしてグランピング・ツーリズム事業を展開しております。

この結果、当連結会計年度における売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、いずれも前年実績を上回る結果となっております。

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	25,487	18,100	7,386	40.8
営業利益	2,414	1,105	1,309	118.5
経常利益	2,422	1,143	1,278	111.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,548	729	819	112.4

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

(グローバルW i F i 事業)

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴い実施されていた入国制限については、世界的に緩和・全廃の動きが加速しています。

日本においては、2022年6月に添乗員付きツアー客の入国受入れ再開や段階的な水際措置の緩和がなされ、更に10月より個人旅行の受入れや査証免除措置の再開等が実施されました。

この結果、2022年12月の訪日外国人数は137万人、年間383万人となり、新型コロナウイルス感染症拡大以前と比較して回復傾向にあります。

出国日本人数も2022年4月度に10万人、8月度に30万人、12月度においては43万人に達し、順調に増加しています。

このような環境を背景とした、アウトバウンド、インバウンド及び国内利用の様々な通信需要に応じてきたことに加え、PCR検査サービスの提供も好調に推移しました。

また、空港検疫所における日本入国時の検疫手続き関連業務も引き続き対応してまいりました。

これらの取り組みにより、当連結会計年度における売上高、セグメント利益はともに前年実績を上回っております。

グローバルW i F i 事業	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	14,389	9,070	5,319	58.6
セグメント利益	3,078	1,033	2,044	197.9

(情報通信サービス事業)

当連結会計年度においては、移動体通信機器とOA機器の販売が好調に推移いたしました。

更に、将来的なアップセルやクロスセル、長期的な解約率の低減、ストック商材による継続的収入といった、ライフタイムバリュー（顧客生涯価値）の最大化を図り、営業コストは一時的に増加するものの、月額制自社サービスの拡販に努めてまいりました。

また、当連結会計年度より会議室のレンタルサービス等、新たなサービスの提供を行ってまいりました。

この結果、売上高は前年実績を上回りましたが、セグメント利益は前年実績を下回りました。

情報通信サービス事業	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	10,615	8,804	1,810	20.6
セグメント利益	765	1,116	△350	△31.4

(グランピング・ツーリズム事業)

当連結会計年度より当社グループにおいて、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を実現するために、グローバルWi-Fi事業、情報通信サービス事業に続く第3のセグメントとしてグランピング・ツーリズム事業を新たに展開しております。

グランピングの魅力である自然との一体感が感じられ、プライベート性を重視した独立型ドームテントを設け、お客様に非日常的空間やサービスを提供しております。

2022年4月に鹿児島県霧島市の「こしかの温泉」を「VISION GLAMPING Resort & Spa こしかの温泉」としてリニューアルオープンし、続いて12月に富士山の麓の山中湖畔に「VISION GLAMPING Resort & Spa 山中湖」をオープンし営業を開始しております。

当連結会計年度では、利用申込みは順調に増加し売上高340百万円を計上しましたが、翌連結会計年度以降への先行投資を進めたことでセグメント損失が122百万円となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産合計は、17,951百万円(前連結会計年度末比3,019百万円増)となりました。

流動資産は、12,852百万円(前連結会計年度末比2,103百万円増)となり、その主な要因は、現金及び預金が554百万円、受取手形及び売掛金が1,474百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、5,098百万円(前連結会計年度末比915百万円増)となり、その主な要因は、新たに始めたグランピング・ツーリズム事業において使用する施設を新設したこと等により建物及び構築物が1,031百万円、機械装置及び運搬具が100百万円、土地が299百万円それぞれ増加した一方で、のれんが173百万円、長期貸付金が315百万円、繰延税金資産が257百万円それぞれ減少したことによるものです。

(負債)

負債合計は、5,911百万円(前連結会計年度末比1,101百万円増)となりました。

流動負債は、4,872百万円(前連結会計年度末比992百万円増)となり、その主な要因は、未払金が755百万円、未払法人税等が319百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、1,038百万円(前連結会計年度末比108百万円増)となり、その主な要因は、長期借入金が113百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は、12,039百万円(前連結会計年度末比1,917百万円増)となりました。その主な要因は、ストック・オプションの行使により資本金が148百万円、資本剰余金が148百万円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が1,548百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年連結会計年度末に比べ554百万円増加し、8,185百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、1,539百万円(前連結会計年度は1,412百万円の資金の増加)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益2,357百万円の計上、未払金559百万円の増加があった一方で、売上債権1,433百万円の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、1,200百万円(前連結会計年度は554百万円の資金の減少)となりました。これは主として、有形固定資産の取得により1,217百万円の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、137百万円(前連結会計年度は30百万円の資金の増加)となりました。これは主として、ストック・オプションの行使により295百万円の収入があった一方で、長期借入金の返済により98百万円、短期借入金の返済により50百万円の支出があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率(%)	72.2	71.7	77.3	67.7	67.0
時価ベースの自己資本比率(%)	458.5	585.5	406.2	381.4	394.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	—	0.6	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8,568.7	271.8	—	275,281.9	127.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4 2020年12月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、個人消費の回復や企業による設備投資により、内需主導の緩やかな景気の回復が続く中、各国における水際対策の緩和により国際的な人の往来も一定程度増加すると見込まれます。

このような環境のもと、グローバルWiFi事業において徐々に需要が回復すると想定し、次期の通期業績予想として売上高26,553百万円(前年比4.2%増)、営業利益3,000百万円(前年比24.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,990百万円(前年比28.6%増)を見込んでおります。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大状況、地政学的リスクの高まり、物価上昇、金融資本市場の変動等是不確実性が高く、これらの影響により当社グループの経営環境の悪化が懸念される場合には、連結業績予想を変更する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,602,426	8,156,512
受取手形及び売掛金	2,183,816	3,658,679
リース投資資産	15,088	12,977
商品	202,581	224,171
貯蔵品	5,801	15,939
その他	816,422	903,594
貸倒引当金	△77,177	△119,196
流動資産合計	10,748,958	12,852,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	488,028	1,564,322
減価償却累計額	△142,665	△187,473
建物及び構築物(純額)	345,362	1,376,849
機械装置及び運搬具	16,558	130,826
減価償却累計額	△6,220	△17,740
機械装置及び運搬具(純額)	10,338	113,086
工具、器具及び備品	246,442	333,911
減価償却累計額	△203,819	△213,769
工具、器具及び備品(純額)	42,622	120,141
レンタル資産	1,515,772	1,579,160
減価償却累計額	△1,449,182	△1,405,463
レンタル資産(純額)	66,590	173,697
リース資産	45,821	12,782
減価償却累計額	△42,515	△11,002
リース資産(純額)	3,306	1,780
土地	35,289	335,007
建設仮勘定	31,155	63,439
その他	—	3,343
減価償却累計額	—	△2,079
その他(純額)	—	1,264
有形固定資産合計	534,664	2,185,266
無形固定資産		
ソフトウェア	150,080	172,754
のれん	1,332,425	1,159,147
その他	21	21
無形固定資産合計	1,482,527	1,331,922
投資その他の資産		
投資有価証券	252,428	199,492
長期貸付金	319,006	3,915
繰延税金資産	621,201	363,985
リース投資資産	14,294	1,317
その他	1,030,589	1,080,269
貸倒引当金	△71,508	△67,295
投資その他の資産合計	2,166,011	1,581,684
固定資産合計	4,183,203	5,098,873
資産合計	14,932,162	17,951,550

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	914,551	820,701
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	89,002	120,097
リース債務	15,088	12,977
未払金	1,425,023	2,180,363
未払法人税等	179,245	499,182
賞与引当金	306,321	366,769
短期解約返戻引当金	53,504	—
その他	847,301	872,847
流動負債合計	3,880,038	4,872,939
固定負債		
長期借入金	733,904	847,078
リース債務	14,294	1,317
繰延税金負債	6,822	7,749
その他	174,887	182,469
固定負債合計	929,908	1,038,615
負債合計	4,809,946	5,911,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,387,915	2,535,941
資本剰余金	2,454,031	2,602,056
利益剰余金	7,088,507	8,637,117
自己株式	△1,862,904	△1,862,967
株主資本合計	10,067,549	11,912,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,109	△14,198
為替換算調整勘定	40,991	124,419
その他の包括利益累計額合計	46,101	110,220
新株予約権	6,116	11,344
非支配株主持分	2,447	6,284
純資産合計	10,122,215	12,039,996
負債純資産合計	14,932,162	17,951,550

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	18,100,837	25,487,727
売上原価	9,092,592	13,157,134
売上総利益	9,008,244	12,330,593
販売費及び一般管理費	7,903,207	9,916,027
営業利益	1,105,037	2,414,565
営業外収益		
受取利息	761	2,058
受取配当金	4,615	4,615
為替差益	26,130	1,908
その他	16,311	13,796
営業外収益合計	47,819	22,378
営業外費用		
支払利息	5	11,632
その他	9,078	2,811
営業外費用合計	9,083	14,444
経常利益	1,143,772	2,422,500
特別利益		
固定資産売却益	649	274
投資有価証券売却益	—	1,230
新株予約権戻入益	14,940	—
段階取得に係る差益	9,197	—
特別利益合計	24,787	1,504
特別損失		
固定資産除却損	9,334	19,812
投資有価証券評価損	27,977	17,405
本社移転費用	—	19,718
解約違約金	—	9,753
特別損失合計	37,311	66,689
税金等調整前当期純利益	1,131,249	2,357,315
法人税、住民税及び事業税	180,526	537,940
法人税等調整額	220,004	266,927
法人税等合計	400,530	804,867
当期純利益	730,718	1,552,447
非支配株主に帰属する当期純利益	1,588	3,836
親会社株主に帰属する当期純利益	729,129	1,548,610

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	730,718	1,552,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42,508	△19,308
繰延ヘッジ損益	721	—
為替換算調整勘定	43,541	83,427
その他の包括利益合計	1,753	64,119
包括利益	732,472	1,616,566
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	730,883	1,612,729
非支配株主に係る包括利益	1,588	3,836

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,363,785	2,396,243	6,359,377	△2,416,784	8,702,621
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	24,130	24,130			48,261
親会社株主に帰属する当期純利益			729,129		729,129
自己株式の取得				△57	△57
株式交付による増加		33,656		553,937	587,594
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	24,130	57,787	729,129	553,880	1,364,928
当期末残高	2,387,915	2,454,031	7,088,507	△1,862,904	10,067,549

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	47,618	△721	△2,549	44,347	21,344	859	8,769,171
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							48,261
親会社株主に帰属する当期純利益							729,129
自己株式の取得							△57
株式交付による増加							587,594
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42,508	721	43,541	1,753	△15,227	1,588	△11,884
当期変動額合計	△42,508	721	43,541	1,753	△15,227	1,588	1,353,043
当期末残高	5,109	—	40,991	46,101	6,116	2,447	10,122,215

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,387,915	2,454,031	7,088,507	△1,862,904	10,067,549
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	148,025	148,025			296,050
親会社株主に帰属する当期純利益			1,548,610		1,548,610
自己株式の取得				△63	△63
株式交付による増加					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	148,025	148,025	1,548,610	△63	1,844,597
当期末残高	2,535,941	2,602,056	8,637,117	△1,862,967	11,912,147

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	5,109	—	40,991	46,101	6,116	2,447	10,122,215
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							296,050
親会社株主に帰属する当期純利益							1,548,610
自己株式の取得							△63
株式交付による増加							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,308	—	83,427	64,119	5,227	3,836	73,183
当期変動額合計	△19,308	—	83,427	64,119	5,227	3,836	1,917,781
当期末残高	△14,198	—	124,419	110,220	11,344	6,284	12,039,996

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,131,249	2,357,315
減価償却費	117,538	241,790
のれん償却額	19,869	184,160
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,931	37,789
賞与引当金の増減額(△は減少)	146,587	57,724
受取利息及び受取配当金	△5,377	△6,674
助成金収入	△3,954	△1,458
支払利息	5	11,632
持分法による投資損益(△は益)	—	57
固定資産売却損益(△は益)	△649	△274
固定資産除却損	9,334	19,812
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,230
投資有価証券評価損益(△は益)	27,977	17,405
新株予約権戻入益	△14,940	—
段階取得に係る差損益(△は益)	△9,197	—
売上債権の増減額(△は増加)	△706,118	△1,433,942
棚卸資産の増減額(△は増加)	△78,286	△28,706
仕入債務の増減額(△は減少)	196,371	△105,443
未払金の増減額(△は減少)	491,481	559,956
その他	132,214	△141,853
小計	1,469,035	1,768,061
利息及び配当金の受取額	5,312	6,609
助成金の受取額	14,153	1,458
利息の支払額	△5	△12,120
法人税等の支払額	△75,750	△224,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,412,746	1,539,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△187,656	△1,217,562
無形固定資産の取得による支出	△40,191	△67,637
固定資産の売却による収入	719	4,858
投資有価証券の売却による収入	—	8,610
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	96,753
敷金保証金の払込による支出	△45,672	△94,008
敷金保証金の回収による収入	31,154	35,309
貸付けによる支出	—	△500,000
貸付金の回収による収入	—	500,000
長期貸付けによる支出	△300,000	—
その他	△12,631	32,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	△554,277	△1,200,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△50,000
長期借入金の返済による支出	—	△98,798
ストック・オプションの行使による収入	47,975	295,517
新株予約権の発行による収入	—	5,760
自己株式の取得による支出	△57	△63
リース債務の返済による支出	△17,110	△15,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,807	137,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,350	78,368
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	929,627	554,085
現金及び現金同等物の期首残高	6,679,580	7,631,688
株式交付による現金及び現金同等物の増加額	22,480	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,631,688	8,185,773

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金残高に与える影響はありません。また、当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「短期解約返戻引当金」は、当連結会計年度より「返金負債」を認識する方法に変更しており、「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	グローバル W i F i 事業	情報通信 サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	9,070,846	8,803,751	17,874,597	226,239	18,100,837	—	18,100,837
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	895	895	9,105	10,000	△10,000	—
計	9,070,846	8,804,646	17,875,492	235,345	18,110,837	△10,000	18,100,837
セグメント利益 又は損失(△)	1,033,511	1,116,461	2,149,973	△94,146	2,055,826	△950,789	1,105,037
セグメント資産	2,275,503	4,251,406	6,526,910	412,534	6,939,445	7,992,716	14,932,162
その他の項目							
減価償却費	40,978	47,257	88,235	4,906	93,142	24,396	117,538
のれん償却額	—	19,869	19,869	—	19,869	—	19,869
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	96,004	158,928	254,933	42,075	297,008	1,862	298,871

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業、カタログ販売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△950,789千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額7,992,716千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現預金等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	グローバル Wi Fi 事業	情報通信 サービス 事業	グランピン グ・ツーリズ ム事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	14,389,950	10,572,729	338,295	25,300,976	186,750	25,487,727	—	25,487,727
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	42,343	1,885	44,228	10,902	55,131	△55,131	—
計	14,389,950	10,615,073	340,181	25,345,205	197,652	25,542,858	△55,131	25,487,727
セグメント利益 又は損失(△)	3,078,378	765,747	△122,953	3,721,172	△119,844	3,601,327	△1,186,761	2,414,565
セグメント資産	3,538,859	4,645,863	1,627,283	9,812,007	403,012	10,215,019	7,736,531	17,951,550
その他の項目								
減価償却費	117,169	63,598	38,291	219,060	3,695	222,755	19,034	241,790
のれん償却額	4,542	179,617	—	184,160	—	184,160	—	184,160
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	221,819	66,146	1,086,647	1,374,614	—	1,374,614	85,775	1,460,390

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業、カタログ販売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,186,761千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額7,736,531千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現預金等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	212.52円	245.75円
1株当たり当期純利益	15.47円	31.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15.03円	31.51円

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	729,129	1,548,610
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	729,129	1,548,610
普通株式の期中平均株式数(株)	47,138,222	48,461,177
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,389,372	681,047
(うち新株予約権(株))	(1,389,372)	(681,047)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2017年11月13日取締役会決議による新株予約権(普通株式2,801,400株)は、行使条件を充足しないことが確定し、2021年3月29日をもってすべて消滅しております。	2022年3月1日取締役会決議による新株予約権(普通株式720,000株)